



NTAA[®]

The Nippon Technical Analysts Association



国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 加盟
日本テクニカルアナリスト協会[®]
特定非営利活動法人(NPO法人)

テクニカル分析について

将来の価格などを過去の推移から推測し、投資収益の増大やリスクの軽減を図ろうとする手法をテクニカル分析といいます。

日々の騰落など短期的な値動きはランダムでほとんど予測不能とされていますが、中長期の視点では価格などの推移に方向性（トレンド）があることが知られています。価格は需給によって決まるといわれますが、多少高くても価格が高騰する前に早く買いたいという買い手や、多少安くても下落する前に早く売り逃げたいという売り手の投資家心理を反映して動く場合も少なくありません。経済合理性からは説明できない経験則的な価格推移（アノマリー）の存在も知られています。テクニカル分析は、これらを探ることで売買タイミングを知り、収益やリスクの管理にも利用されます。



理事長 東野 幸利

先見性があるのもテクニカル分析の特徴です。例えば、米国でサブプライムローン問題が顕在化したのは2007年の夏でしたが、テクニカル分析では1年以上前の2006年前半に米国住宅統計の異常が検知されました。

テクニカル分析の歴史は江戸時代まで遡ることができますが、当時は価格推移のパターンが注目されていました。明治時代になると、移動平均線など統計学の考え方が加わり、価格推移の方向性が注目されました。1980年代に入りコンピュータが普及すると、価格の位置や方向性を数値化したオシレーターが考案され、投資収益やリスクを計算して、手法の最適化や有効性の比較も客観的に行われるようになりました。今後も経済学、統計学、金融工学など周辺領域の知識を吸収しながら、テクニカル分析はさらに進化し続けるものと予想されます。

三段階のテクニカルアナリスト資格

当協会は、国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）と連携して、テクニカル分析の普及・啓発活動を行っています。教育活動の一環として、通信教育を通して習得レベルに応じた教育をしています。

通信教育には第1次レベルと第2次レベルがあり、通信教育講座終了後に実施される資格試験の合格者に対して第1次レベルはCMTA[®]、第2次レベルはCFTe[®]が付与されます。第1次レベルは、ファンダメンタルズと株価の関係、トレンド、オシレーター、パターン、サイクル、株式需給の他、一目均衡表などの理論体系の基礎知識を習得する内容です。

第2次レベルでは、第1次より更に踏み込んだ内容で、実践的な分析力の習得を目指します。通信教育に加えて、受講者を対象とした試験対策セミナーも開催されており、受講者はセミナーの内容を収録した動画をWebで閲覧することもできます。

さらに、第3次レベルとしてIFTAが英語で実施する論文試験があります。当協会が仲立ちしており、合格すると修士マスター称号のMFTA[®]が付与されます。当協会は、これらの資格取得を目指す皆様のお手伝いをしています。

会 員

会員の構成

当協会は特定非営利活動法人（NPO 法人）であり、会員は次の 4 つのカテゴリーで構成されています。

定款により「正会員にのみ議決権」が付与されています。

- (1) 正 会 員：当協会の目的に賛同して入会した個人。
- (2) 賛助会員：当協会の目的に賛同し賛助するために入会した団体
- (3) 特別会員：当協会の発展に貢献した個人
- (4) 名誉会員：当協会の名誉と地位の向上に貢献した団体・個人



会員数

・会員の内訳（2023 年 3 月末現在）

	証券会社	銀 行	保 険	運用会社	調査機関	その他	合 計
正会員	1,735	134	33	80	26	950	2,958
CMTA®	1,512	81	21	50	9	680	2,353
CFTe®	209	49	11	29	10	193	501
MFTA®	10	3	0	1	6	27	47
一般会員	4	1	1	0	1	50	57
賛助会員	10	0	0	3	0	8	21
特別会員	0	0	0	0	0	4	4
名誉会員	0	0	0	0	0	4	4
会員総数	1,745	134	33	83	26	966	2,987

（注）正会員のうち「一般会員」は資格を有しない個人会員
特別会員中有資格者は MFTA® 2 名、CFTe® 2 名
名誉会員は団体・個人の合計

・会員総数の推移

2018 年 3 月末	2019 年 3 月末	2020 年 3 月末	2021 年 3 月末	2022 年 3 月末	2023 年 3 月末
2,833 名	2,913 名	2,981 名	2,965 名	2,965 名	2,987 名

会 費

入会金	正会員	10,000 円
年会費	正会員	18,000 円
	賛助会員	100,000 円
	特別会員・名誉会員	無料

会員向けサービス

会員向けサービス

1. 広報誌「テクニカルアナリストジャーナル」の発行

会員向け広報誌「NTAA テクニカルアナリストジャーナル」の掲載内容を2021年に一新し、時局に合わせたテーマのもとに執筆陣の論文を掲載するほか、IFTA 大会における NTAA 会員のスピーチの紹介、NTAA 事務局よりのお知らせ等、年々誌面を質量ともに拡充しています。すぐれたテクニカル分析や最新の分析手法などを生きた形で勉強できると評判です。

また、広報活動をさらに充実させていくため、SNS への取り組み、YouTube を通じた動画配信、会員間の意見交換の場として Zoom 活用、テクニカル分析の暗号資産（仮想通貨）への応用、等々についての実行を進めるべく取り組んでおります。

2. セミナー・研究会・講演会

セミナー・研究会については主に当協会会員が講師となり、また、講演会についてはテーマによって外部講師をお呼びして、出来るだけ多く開催することを目標としております。開催予定はホームページに掲載しているほか、アドレス登録済みの会員にはメールマガジンで配信しています。会員向けホームページでは、セミナーなどの模様を収録した動画の配信も行っています。対面式のセミナー・講演会の開催が難しくなった2020年以降は、Zoom を利用した Webinar（オンライン配信）を積極的に活用しております。

3. ネットワーキング・イベント、IFTA 年次大会

テクニカル分析に関心のある方同士のネットワーク作りの場として、年1回ネットワーキング・イベントを開催しています。会員相互の情報交換の場としても役立っています。

また、毎年行われる国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）年次大会（世界の著名アナリストのテクニカル分析理論発表の場）への皆さんの参加を、当協会は全面的にバックアップをしています。IFTA 大会でのスピーカーの派遣および技術面での協力を含め、大会を成功裡に導くよう、IFTA および主催協会との連携強化に努めております。

4. 通信教育講座・資格試験のデジタル化

第1次通信教育講座については2022年6月開講分より、全面的に Web 形式に移行することとなりました。当協会としては、通信教育及び試験の Web 化を今後の事業の柱として取り組んでまいります。1次資格試験や第2次通信教育講座の Web 化も可能な限り進めてまいります。

5. 正会員向け通信教育講座受講料・明治大学リバティアカデミー受講料優遇制度

既に正会員になっておられる方が第1次通信教育講座を受講する場合、予め納めた当年度の年会費相当分を還元しています。また、当協会は明治大学リバティアカデミーの法人会員となっていることから、当協会の正会員の方は明治大学リバティアカデミー受講料などの特典を受けることができます。

協会の活動

協会の活動

1. 通信教育講座の実施

第1次資格試験、第2次資格試験の受験に必要な通信教育を実施しています。年2回（1月・7月）実施の第1次資格試験の受験前の各5ヶ月間（6月～10月、12月～4月）、および第2次資格試験（11月）受験前の5ヶ月間（4月～8月）の教材提供と各月の練習問題を実施しています。通信教育受講後3年間は資格試験受験が可能です。3年を超えると資格試験受験のためには改めて通信教育を受講して頂く必要がありますのでご留意下さい。

2. 資格試験の実施

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）と連携して3段階の資格試験を実施しています。合格し当協会の正会員になられた方は、それぞれ次の資格を称することができます。

- ・第1次資格試験合格者：日本テクニカルアナリスト協会認定テクニカルアナリスト
(CMTA[®]=Certified Member of The Nippon Technical Analysts Association)
- ・第2次資格試験合格者：国際テクニカルアナリスト連盟認定テクニカルアナリスト
(CFTe[®]=Certified Financial Technician)
- ・第3次資格試験合格者：国際テクニカルアナリスト連盟検定テクニカルアナリスト
(MFTA[®]=Master of Financial Technical Analysis)

なお、第1次資格試験・第2次資格試験は日本語で行われますが第3次資格試験は英語による試験となります。3つの資格はいずれも国家資格ではありませんが、当協会と国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）が協力して認定しているわが国で唯一の「テクニカルアナリスト」資格です。名刺への記載など、対外的にも活用できる資格となっております。

3. 教育・普及啓発活動、分析理論向上への取り組み

テクニカル分析の普及・啓発活動やテクニカル分析理論の向上に資するため、様々な業務を行っています。これらの業務は広い意味でわが国の「投資教育の一環」と捉え積極的に取り組んでいます。

(1) 講演会等に対し会員講師を積極的に派遣

大学での社会人向け「公開講座」の他、団体・企業等に対しても中立な立場から講師派遣を行っています。

(2) 懸賞論文を募集

テクニカルアナリストジャーナルでは、テクニカル分析に関する懸賞論文を随時募集しています。懸賞論文審査委員会による審査の結果「最優秀」「優秀」「佳作」に該当した論文には賞金を出し、テクニカルアナリストジャーナルに掲載します。

(3) 出版事業

会員によるテクニカル分析関連出版のサポート、協会編纂の書籍（『日本テクニカル分析大全』日本経済新聞出版社、『日本の株価分析』日本経済新聞社 他）の出版などを行っています。この他、テクニカル分析入門書としての小冊子「はじめの一歩 テクニカル分析」も出版しています。

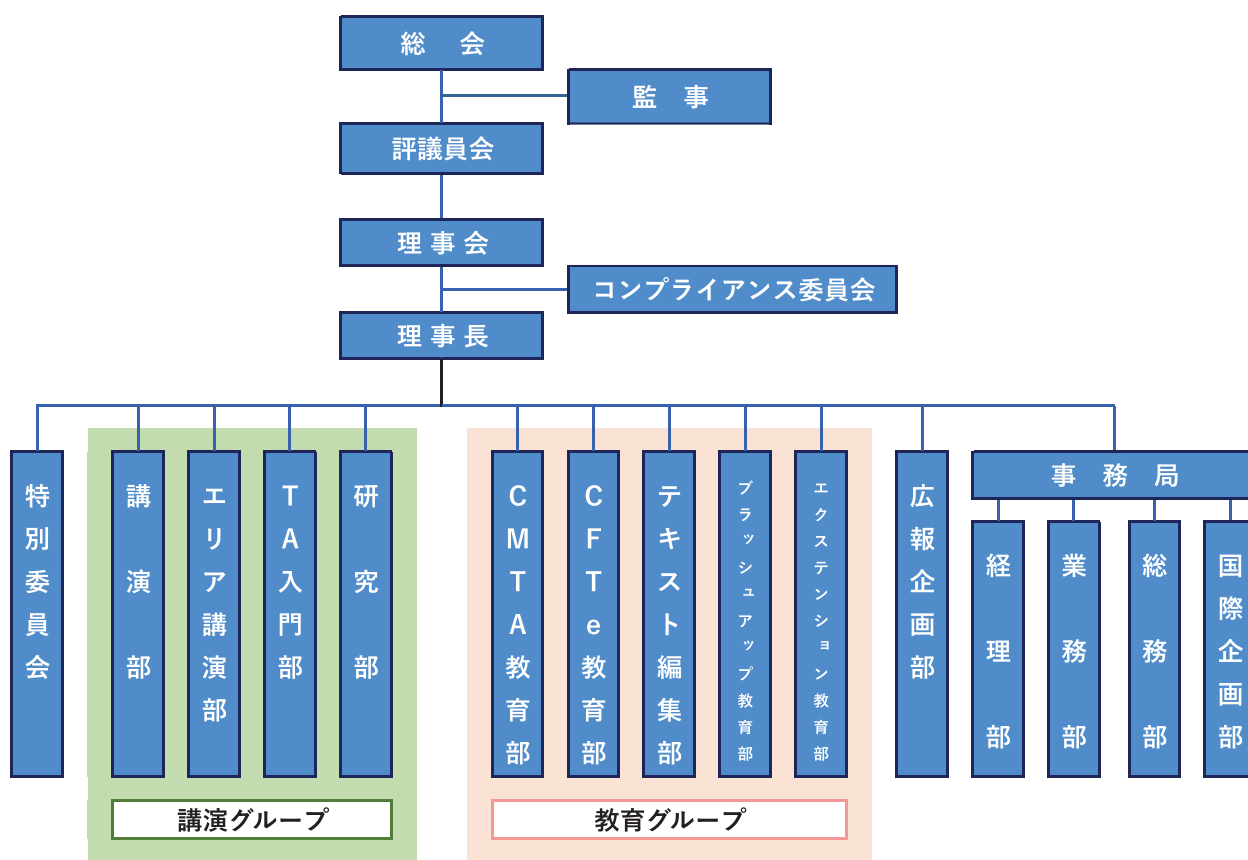
協会の活動

4. 国際連携への積極的取り組み

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（The International Federation of Technical Analysts, Inc. 略称 IFTA。詳細後掲。）の有力メンバーです。2023 年 3 月末現在、IFTA には世界 21 カ国 22 団体のテクニカルアナリスト協会が加盟しており、IFTA の会員総数は 7,240 人となっています。その中で当協会は IFTA 設立当初から密接な関係があったほか、IFTA 会員総数のおよそ 41% を占めるなど、もっとも影響力のある協会の一つとなっています。当協会会員が IFTA 理事 15 名のうち 2 名就任しており、うち 1 名は副会長としてアジア・パシフィック担当としても活躍しています。

なお、IFTA の年次総会は 1988 年の第 1 回大会、2001 年の第 14 回大会に続いて、2015 年 10 月には第 28 回大会が東京で行われました。

組 織



役員等

(2023年6月10日)

役員等

地 位	氏 名	役 職	出身 / 現職 / 資格
理 事 長	東 野 幸 利		(株)DZH フィナンシャルリサーチ 日本株情報部、MFTA [®]
副理事長	新 見 明 弘	論文審査委員会委員長	インテリジェンスユニット合同会社 代表社員、MFTA [®]
副理事長	中 村 克 彦	エリア講演部長	みずほ証券(株) マーケットストラテジスト、MFTA [®]
常務理事	石 川 優一郎	事務局長(兼) 経理部長	出身：丸紅(株)
理 事	清 水 三津雄	講演部長	アイザワ証券(株) 金融商品部、CFTe [®]
理 事	関 三 男	総務部長(兼) テキスト編集部長	出身：水戸証券(株)、CFTe [®]
理 事	野 坂 晃 一	CFTe [®] 教育部長	(株)証券ジャパン 調査情報部、MFTA [®]
理 事	福 井 純	広報企画部長	(株)東洋経済新報社 会社四季報オンライン編集部、CFTe [®]
理 事	宮 島 孝 典	CMTA [®] 教育部長	出身：東海東京証券(株)、MFTA [®]
監 事	阿 部 進		水戸証券(株) 常務取締役、MFTA [®]
監 事	水 口 活 也		ジーエムエフ合同会社、MFTA [®]
特別顧問	石 田 建 昭		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) 代表取締役会長
特別顧問	増 原 義 剛		出身：大蔵省、元衆議院議員

※出身：原則として最長在籍会社・退職時社名（以下同）

評議員

地 位	氏 名	役 職	出身 / 現職 / 資格
評議員会会長	古 城 鶴 也		出身：日産証券(株)、MFTA [®]
評議員	大 谷 正 之	コンプライアンス委員会委員長	(株)証券ジャパン 調査情報部、CFTe [®]
評議員	岡 田 真 治	研究部長	(株)QUICK 経営企画室、MFTA [®]
評議員	篠 塚 清太郎	業務部長(兼)エクステンション教育部長	出身：(株)証券ジャパン
評議員	中 島 三養子	TA 入門部長	みずほ証券(株) マーケットストラテジスト、MFTA [®]
評議員	並 河 和 之	国際企画部長	出身：丸紅(株)
評議員	米 倉 教 公	ブラッシュアップ教育部長	フジトミ証券(株) 投資助言事業部、CFTe [®]
評議員	ウルフ飛田理沙		(株)マネースクエア IT 本部、CFTe [®]
評議員	鈴 木 智 也		茨城大学大学院 理工学研究科教授、MFTA [®]
評議員	高 橋 幸 洋		いちよし証券(株) 投資情報部、MFTA [®]
評議員	土信田 雅 之		楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト、CFTe [®]
評議員	富 田 展 昭		(株)極東証券経済研究所、CFTe [®]
評議員	中 村 貴 司		(株)東海東京調査センター、MFTA [®]
評議員	新 関 三希代		同志社大学学長補佐、経済学部・経済学研究科教授
評議員	野 澤 光 希		日興リサーチセンター(株) 資産運用研究所、MFTA [®]
評議員	濱 崎 みどり		オフィスハマザキ 代表、CFTe [®]
評議員	福 島 理		マネックス証券(株) 企画広報部、CFTe [®]
評議員	宮 田 直 彦		(株)マネースクエア 市場調査課、CFTe [®]
評議員	宮 本 京 子		(株)三井住友銀行、CMTA [®]
評議員	三 和 裕美子		明治大学 商学部教授、CMTA [®]
評議員	尹 熙 元		(株)CMD ホールディングス 代表取締役、CMTA [®]
評議員	吉 野 豊		SMBC 日興証券(株) 株式調査部、CFTe [®]
評議員	和 島 英 樹		経済ジャーナリスト、CFTe [®]

沿革

協会の沿革

年	月	主 な 歩 み
1978 年	7 月	創立総会開催 初代会長に住ノ江佐一郎氏就任 会員数約 50 名
	11 月	協会事業として初めて「日本野線史」(日経) 出版
1980 年	10 月	会報「テクニカルアナリシス」第 1 号発行
1985 年	10 月	日米チャートセミナー、東京にて開催
1986 年	1 月	IFTA (国際テクニカルアナリスト連盟) 設立 (アメリカ デラウェア州)
1988 年	11 月	IFTA 第 1 回年次総会、東京にて開催 8 カ国が参加
1989 年	11 月	IFTA ロンドン大会にて一日均衡表の講演 好評を得る
1996 年	11 月	ニュースレター第 1 号発行
1997 年		IFTA、資格認定制度開始
1998 年		IFTA、NTAA での資格認定制度承認
	10 月	通信教育講座開始
1999 年	5 月	資格試験実施 (現在の制度は 2001 年 1 月から)
2001 年	11 月	IFTA、2 回目の東京大会 (第 14 回) 開催
2003 年	7 月	任意団体から NPO 法人へ改組 (初代理事長 岡本 博氏) 会員数約 1,000 名
2005 年	8 月	東証アローズにて「証券チャートフェア」開催
2012 年	12 月	Facebook ページ開設
2013 年	1 月	NTAA の新ロゴマーク制定
2014 年	7 月	会報「テクニカルアナリストジャーナル」第 1 号発行
	12 月	広報誌「テクニカル分析」ハンドブック 基礎編発行
2015 年	10 月	IFTA、3 回目の東京大会 (第 28 回) 開催
2016 年	4 月	広報誌「テクニカル分析」ハンドブック 初級編①発行
2017 年	6 月	広報誌「テクニカル分析」ハンドブック 初級編②発行
	11 月	国際的に著名なテクニカルアナリスト ジョン・ボリンソングァー氏特別講演会を実施
2018 年	10 月	広報誌「テクニカル分析」ハンドブック 用語集発行
	10 月	国際的に著名なテクニカルアナリスト ベリー・カウフマン氏特別講演会を実施
2019 年	12 月	第 1 次通信教育講座テキスト全面改定
2022 年	6 月	第 1 次通信教育 Web 講座 (NWES) の開始

※協会広報誌「はじめの一步 テクニカル分析 ハンドブック」①～④は無料配布中です。



国際テクニカルアナリスト連盟について

(2023年3月末現在)

英文名称	The International Federation of Technical Analysts, Inc. (略称 IFTA、非営利法人)		
設立	1986年1月22日 アメリカ デラウェア州		
本部	アメリカ メリーランド州 ロックビル (登記上)		
会長	Wieland Arlt, CFTe®		
加盟協会	Member Societies : 21カ国 22 団体 オーストラリア、エジプト、フランス、ドイツ、香港、インド、インドネシア、イタリア、 日本、レバノン、マレーシア、ニュージーランド、スカンジナビア、シンガポール、 南アフリカ、スペイン、スイス、イギリス、アメリカ (2 協会)、(申請中) カナダ、フィリピン		
IFTA 会員総数	7,240 名 (うち、NTAA 2,958 名)		
資格認定者数	CFTe®	2,932 名 (うち、NTAA	501 名)
	MFTA®	160 名 (うち、NTAA	47 名)
主な活動	年次総会・大会開催 資格試験の実施 会報 (IFTA ジャーナル、UPDATE) の発行 など		

協会の趣旨に賛同されてご協力頂いている賛助会員

(2023年6月10日現在)



(五十音順) 合計 23 社

定 款 (抄)

日本テクニカルアナリスト協会定款（抄）

(名 称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会（以下「本会」という。）という。

(目 的)

第 3 条 本会は、不特定多数の市民、団体に対し、高齢化社会での資産の効率管理の必要性増大に対応するため、証券投資等におけるテクニカル分析理論の教育普及活動を行う。また、テクニカル分析理論の向上、およびテクニカル分析業務に従事する者の育成を図ることにより、健全な投資活動および経済活動の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 5 条 本会は、第 3 条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の研究、調査
- (2) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講演会の開催
- (3) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の普及啓発事業
- (4) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講習ならびに認定試験の実施事業
- (5) 諸外国の同種協会ならびに国際機関との交流、提携
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

2. 本会は、次の収益事業を行う。

- (1) 図書の出版ならびに販売

3. 前項に掲げる事業は、第 1 項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第 1 項に掲げる事業に充てるものとする。

(会 員)

第 6 条 本会の会員は、次の 4 種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 本会の目的に賛同し賛助するために入会した団体
- (3) 特別会員 本会の発展に貢献した個人
- (4) 名誉会員 本会の名誉と地位の向上に貢献した個人および団体

(役員等)

第 13 条 本会に次の役員を置く。

- (1) 理事 5 名以上 20 名以内
- (2) 監事 1 名以上 3 名以内

2. 理事のうち、1 名を理事長とし、副理事長および常務理事は 2 名以内とする。

第 20 条 本会に評議員 20 名以上 40 名以下を置く。

2. 評議員は正会員のなかから選任する。

- (1) 選定評議員 総会において選任する。
- (2) 推薦評議員 理事長の推薦により理事会の同意を得て、5 名を限り選任することができる。

(会 議)

第 22 条 本会の会議は、総会、理事会、評議員会、及び相談役会の 4 種とする。

(総 会)

第 23 条 総会は、通常総会および臨時総会の 2 種とする。

第 24 条 総会は、正会員をもって構成する。

(公告の方法)

第 60 条 本会の公告は、本会の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

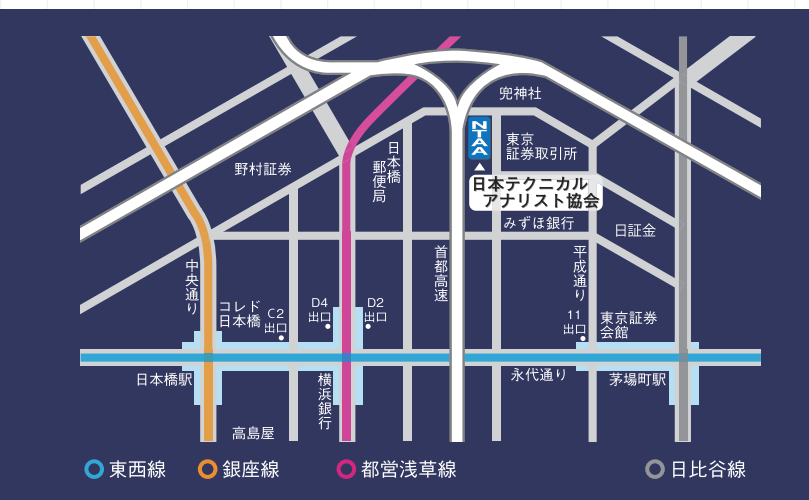
ただし、貸借対照表については本会の掲示場に掲示して行う。

行動基準（抄）

テクニカルアナリスト職業行為基準（抄）

- (1) 会員は、テクニカル分析業務のもつ社会的役割に鑑み、誠実に職務を励行しなければならない。
- (2) 会員は、互いにテクニカルアナリストの社会的信用及び地位の向上に努めなければならない。
- (3) 会員は、テクニカル分析の理論と実務を研鑽し、職務に相応しい専門能力を維持、向上させなければならない。
- (4) 会員は、関係法令ならびに本会の定款、およびここに定める職業行為基準を順守しなければならない。
- (5) 会員は、投資情報の提供、投資推奨を行うに当たっては、次の事項を順守しなければならない。
 - イ 合理的かつ十分な根拠に基づく分析に拠ること。
 - ロ 事実と意見を明確に区別すること。
 - ハ 投資成果を保証するような表現を用いないこと。
- (6) 会員は、投資情報の提供、投資判断の作成に当たって他人の資料を利用する場合には、出所、著書名を明示するなど、慎重かつ十分な配慮をしなければならない。
- (7) 会員は、自己の保有資産や個人的取引によって、業務の遂行を阻害しないよう注意しなければならない。
- (8) 会員は、未公開情報の取り扱いにおいて、信任義務、法令もしくは関係諸規則に違反しないよう注意しなければならない。
- (9) 会員は、テクニカル分析業務の依頼者である顧客に関する情報を、他に漏らしてはならない。
- (10) 会員は、細則第 1 号（資格規定）で認められた称号を使用する場合には、称号の権威と信頼性を損なわないように配慮しなければならない。

以上



国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 加盟
日本テクニカルアナリスト協会®
特定非営利活動法人(NPO法人)

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 3-3
TEL 03-5847-2231 FAX 03-5847-2232
URL : <https://www.ntaa.or.jp/>
E-MAIL : office@ntaa.or.jp

最寄駅：東京メトロ茅場町駅 11 出口より徒歩 5 分
東京メトロ日本橋駅 C2 出口より徒歩 7 分
都営浅草線日本橋駅 D2 出口より徒歩 5 分